

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	025 文書管理に関する事業							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部総務課 公文書管理係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020101-11 文書管理に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分	事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画	つくば市公文書等管理指針				<input type="checkbox"/> 実行			
					<input type="checkbox"/> 評価・検証			
根拠法令	つくば市行政文書管理規程、つくば市公印規則			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>文書事務の標準的な処理方法を設定し、職員が統一的に事務処理ができるよう改善する。 事務処理を適正かつ正確に行い、文書事務の合理化及び能率化を図る。 文書等の適正な管理を行う。 文書事務が適正かつ統一的に処理される。 公印の管理を厳正確実に行う。</p>				<p>・文書管理システムによる処理及び管理 ・ファイリング実地指導、文書事務に関する指導及び助言 ・新規採用職員、文書管理主任及び文書取扱員を対象とした文書事務研修の実施 ・公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たる手続並びに事前押印・公印刷込の事務 ※行政改革アクションプラン「9 電子決裁の拡充」該当事業</p>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員文書管理に関する研修等（4月、10月）、文書管理主任研修（4月）、職層（主事・主任・主査・主任主査・係長）ごとの文書取扱研修（4月） ・歴史公文書の評価選別（6月～） ・過年度文書保存の民間委託（9月～） ・ファイリング実地指導（10月） ・公文書管理推進会議（外部委員会）の開催（11月～2月） ・文書ファイリングに関する説明会（1月） 				<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理に関する研修 新規採用職員2回(4/2、4)、文書管理主任2回(4/10、15) 職層ごとの文書取扱研修7回(4/10～24) ・歴史公文書の評価選別の実施 ・過年度文書の民間委託(8/23契約締結、10/1運用開始) ・ファイリング実地指導 12か所実施（10/17～19） ・公文書管理推進会議開催（11/18、1/28） ・文書ファイリング説明会2回（9/20、1/28） ・電子公印、電子公印照合の導入（2/20～） 				
成果				課題				
<p>文書管理に関する研修を管理職や職層別に幅広く実施することで、文書管理に関する知識を周知することができた。 過年度文書の民間委託を実施し、過年度文書の配送を導入し文書閲覧等の利便性を向上することができた。 文書管理システムを改修し電子公印及び電子公印照合を導入し、電子決裁における事務を効率化した。</p>				<p>前年度に比べ電子決裁率は15%増加したが、約70%はまだ紙決裁のままである。 評価選別により歴史公文書とした文書について、今後市民へ閲覧させるための制度がない。</p>				
改善目標（R02年度にむけて）								
電子決裁の利用促進をはかるために、職員に対し啓発を行う。また、電子決裁を利用しやすくするために更なるシステム改修を行う。 歴史公文書の整理を進めていくとともに市民利用に関する制度を構築する。								
指標の推移								
1	指標名	決裁文書の電子化率 (%)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	8.0	8.0	10.0	10.0	10.0
	実績	0.0	0.0	7.0	8.0	13.3	28.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「9 電子決裁の拡充」該当指標						
2	指標名	研修等回数 (回)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	18.0	8.0	8.0	8.0	15.0	11.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	1	959	0
	一般財源	(千円)	4,918	14,499	16,209	0
事業費計		(千円)	4,918	14,500	17,168	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.90	2.50		
		時間外勤務 (時間)	187.00	1,100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	13,874	20,374		
事業コスト		(千円)	18,792	34,874		

R02年度当初積算根拠	【報償費】	公文書管理推進会議委員謝礼150千円
	【旅費】	費用弁償36千円 研修旅費50千円
	【需用費】	事務用消耗品50千円 図書25千円 加除43千円 OA用消耗品11千円 ファイリングシステム用消耗品3,490千円 修繕料19千円
	【役務費】	情報通信料1,452千円
	【委託料】	議事録作成委託料88千円 ファイリングシステム維持管理業務委託料495千円 文書保存業務委託料11,180千円
	【備品購入費】	公印15千円
	【負担金】	講習会受講料64千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,234	4,299	4,477	0
事業費計		(千円)	4,234	4,299	4,477	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.30		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	2,035		
事業コスト		(千円)	5,646	6,334		

R02年度当初積算根拠	【旅費】普通旅費 6,000円
	【役務費】損害保険料 4,471,000円 240,987人(令和元年10月1日現在常住人口) × 18.55円(保険料率)

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	0	0	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.00	1.00		
		時間外勤務	(時間)	200.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	7,554	7,057			
事業コスト		(千円)	7,554	7,057			

R02年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,047	962	0	0
事業費計		(千円)	1,047	962	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,940	6,783		
事業コスト		(千円)	5,987	7,745		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	今後想定される費用は、総合教育会議を開催した場合に発生する費用弁償のみであるため、令和2年度以降は、総務事務に要する経費に計上する。
廃止		

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	033 情報公開・個人情報保護事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部総務課 公文書管理係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020101-16 情報公開等に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	つくば市情報公開条例、つくば市個人情報保護条例、つくば市情報公開・個人情報保護審査会条例				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
<p>市で保有している情報の一層の公開を図り、市の行政活動に対する説明責任を全うするとともに、民主的な行政の推進に資する。</p> <p>個人の権利利益の保護と、市政の適正な運営を図るとともに、個人が個人として尊重される社会環境の充実に資する。</p> <p>第三者の立場からの視点を交え、決定の公平性を担保し、実施機関に処分の再考を促す。</p>					<p>・開示請求等受付、請求受付により担当課と協議、開示時の立会い</p> <p>・情報公開・個人情報保護制度等の研修実施</p> <p>・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載</p> <p>・開示等の請求に対する決定について、審査請求があった場合につくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営</p> <p>※行政改革アクションプラン「82 情報公開制度の適切な運用」該当事業</p>			
評価								
事業計画					活動実績			
<p>4月 情報公開・個人情報保護制度に関する研修</p> <p>6月 安全管理措置研修</p> <p>7月 個人情報ファイル簿の公表</p> <p>11月 「つくば市の保有する個人情報等の適正な取扱いのための措置に関する指針」に基づく点検</p> <p>3月 特定個人情報保護評価書の登録及びホームページへの公表</p> <p>通年 情報公開・個人情報開示請求受付</p>					<p>・情報公開・個人情報保護制度に関する研修 6回</p> <p>・情報公開・個人情報開示請求件数 131件</p> <p>情報公開請求件数 85件</p> <p>開示件数 108件 不開示件数 32件</p> <p>個人情報開示請求件数 46件</p> <p>開示件数 38件 不開示件数 15件</p> <p>(1件の請求につき決定処理を複数実施する場合あり)</p> <p>・安全管理措置研修(1回 428名)</p> <p>・情報公開・個人情報保護審査会の開催 5回</p>			
成果					課題			
<p>行政運営の透明性向上と市政への理解及び信頼の充実に資することができた。</p> <p>保有個人情報を適正に管理し、個人の権利利益を保護することができた。</p> <p>職層ごとの文書取扱研修で、情報公開・個人情報保護制度に関する内容を含めて職員に説明した。</p>					<p>情報公開請求及び個人情報開示請求について、開示不開示の決定について判断が難しい場合があるため、職員一人一人が制度を熟知し、知識の習得に努める必要がある。</p>			
改善目標 (R02年度にむけて)								
情報公開や個人情報保護制度について一層の理解を深めてもらうために、職員に対し事例の紹介などの情報提供を積極的に行う。								
指標の推移								
1	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	152.0	215.0	167.0	156.0	170.0	131.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	216	361	295	0
	一般財源	(千円)	120	289	1,016	0
事業費計		(千円)	336	650	1,311	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	2.00		
		時間外勤務 (時間)	95.00	270.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	10,822	14,231		
事業コスト		(千円)	11,158	14,881		

R02年度当初積算根拠	【報酬】	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 8千円×7人×10回=560千円
	【旅費】	費用弁償(情報公開・個人情報保護審査会委員) 2千円×7人×10回=140千円 普通旅費 26千円
	【需用費】	事務用消耗品 24千円 図書 11千円 写真現像代 3千円
	【委託料】	個人情報取扱事務システム保守管理委託料 132千円 議事録作成委託料 291千円
	【負担金】	講習会受講料 124千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.40	0.50		
		時間外勤務 (時間)	49.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	10,002	3,392		
事業コスト		(千円)	10,002	3,392		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	情報公開・個人情報保護事務に統合するため
廃止		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	035 私学振興に関する事務								
戦略プラン					担当部課 係名	総務部総務課 総務係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-020101-20 私学振興に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行			
						<input type="checkbox"/> 評価・検証			
根拠法令	構造改革特別区域法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
株式会社立の学校の学校経営の適正な運営を指導する。					<ul style="list-style-type: none"> 株式会社立の高等学校によって、多様な教育機会の提供を図るとともに教育機関による地域振興を推進する。 学校の認可、命令、評価に関する事務を行い、管理及び監督する。 				
評価									
事業計画					活動実績				
・H30年度の年間計画書を事前に提出させ、面接指導や試験等が文科省のガイドラインに沿って適切に実施されているか実地で確認する。					5月 第1回審議会（平成30年度学校評価について） 12月 第2回審議会（松実高等学校の廃止について） 3月 第3回審議会（平成31年度学校評価、生徒の進路等について）				
成果					課題				
在籍する生徒の転学先のあっせんを行い、松実高等学校の閉校に向けた一連の手続を滞りなく進めることができた。					閉校と同時に卒業証明書等の発行を市が引き継ぐため、発行処理のマニュアル化が必要である。				
改善目標（R02年度にむけて）									
市が引き継いだ書類等に関する事務処理手続を整理し、マニュアル化する。									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	855	1,694	241	0
事業費計		(千円)	855	1,694	241	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	1.00		
		時間外勤務 (時間)	50.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	2,948	6,783		
事業コスト		(千円)	3,803	8,477		

R02年度当初積算根拠

【報酬】教育特区学校審議会委員報酬
8,000円×6人×3回=144,000円
【旅費】教育特区学校審議会委員費用弁償
2,000円×6人×3回=36,000円
内閣府打合せ旅費 52,000円
【需用費】消耗品費 9,000円

予算の方向性	理由	新規事業者からの教育特区制度を利用した学校運営の申出を除き、審議会の開催は見込まれないため。
縮小		

方向性

市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	036 自治基本条例あり方検討事業							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部総務課 総務係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-15 総務事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市民協働のまちづくりを進めることを目的とする。				<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・少子高齢化、コミュニティの希薄化、市民ニーズやライフスタイルの多様化、地方分権など社会環境の変化により、今までどおりの市民と行政の関わり方では対応できなくなってきたことから、市民協働をより進めるためのルールや市民共通の理念づくりを行う。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。 				茂原市を視察し、自治基本条例の策定までの経緯、現在の運用、課題等を確認した。				
成果				課題				
過去数年をかけ他自治体を視察し、情報公開、情報開示、市民参加、市民協働等に関する市の現状は達成されているものとして整理することができた。				現段階において、自治基本条例を策定する特段の必要性を見い出せないが、今後も自治基本条例のあり方について引き続き検討していく。				
改善目標（R02年度にむけて）								
自治基本条例策定に関する調査研究結果を取りまとめ、今後の方向性を定める。（総務事務に要する経費に統合する。）								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	12	0	0	0
事業費計		(千円)	12	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	1,357		
事業コスト		(千円)	1,424	1,357		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	予算計上は行わず、調査研究を継続していく。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	1	事業の継続について検討する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	142 自衛官募集事務								
戦略プラン					担当部課 係名	総務部総務課 総務係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-020112-11 自衛官募集事務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保するため。					自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙への募集案内の掲載（4回以上） 横断幕の設置（7月～9月） まつりつくば2019で自衛隊と連携した広報活動 自衛隊協力会の役員会及び総会の開催（7月） 					<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙への自衛官募集案内の掲載（7月、8月、9月、2月） 自衛官募集横断幕の設置（7月～9月） 市内歩道橋4か所 まつりつくば2019で自衛隊と連携し、啓発グッズを配布（8月） 自衛隊協力会の役員会及び総会の開催（6月） 				
成果					課題				
自衛隊と連携・協力し自衛官に係る啓発活動を行うことにより、市民の理解を高め、自衛官募集事務に寄与した。					なし				
改善目標（R02年度にむけて）									
なし									
指標の推移									
1	指標名	()						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	155	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	42	321	0	
事業費計		(千円)	0	197	321	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.50			
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	0	3,392			
事業コスト		(千円)	0	3,589			

R02年度当初積算根拠	【需用費】自衛官募集広報用消耗品	176,000円
	【使用料及び賃借料】視察研修バス賃借料	121,000円
	【負担金補助及び交付金】防衛協会負担金	24,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	030 総務に関する事業									
戦略プラン	IV	4	1	行政改革の推進	担当部課 係名	総務部総務課 総務係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-020101-15 総務事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	第1次一括法、第2次一括法、第3次一括法、地方自治法、行政手続法、行政相談員法、行政組織条例等				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
地方分権に係る権限移譲について、総合的調整を図る。 効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できるような組織の構築を図る。 他の部、課等に属さない業務を遂行する。					・地方分権推進の総合調整、組織の総合調整、事務分掌の総合調整事務、専決処分の手続に関する事業、行政界立会事務事業、行政相談の補助事業、不当要求行為対策、北方領土返還に関する事業、部長・次長連絡会議、行政手続条例運用事業、公益通報者保護の総合調整に関する事業 ※行政改革アクションプラン「19 機能的で弾力的な組織づくり」、「20 組織横断のプロジェクトチームの積極的な活用」、「22 組織のスリム化」該当事業					
評価										
事業計画					活動実績					
・行政組織条例、行政組織規則、事務決裁規程等の改正 ・不当要求行為対策会議の開催 ・北方領土返還要求大会への出席 ・次長等連絡会議の開催 ・行政処分審査基準表等の整備・公表 ・行政不服審査会の開催 ・「つくば市民の日」事業の実施 ・私債権の適正管理					・次年度に向けた組織検証過程における次長等へのヒアリングの実施（9月） ・部長等連絡会議及び次長等連絡会議の開催（部長等1回、次長等毎月） ・「つくば市民の日」事業照会・協力依頼・実施結果集計（12月4,065人） ・北方領土返還要求大会への出席（2月） ・私債権を適正に管理するための説明会の実施（7月） ・天皇即位奉祝事業（記帳所の設置）の実施（10月）					
成果					課題					
・所掌事務調査分析・ヒアリング内容を参考とし、組織改編を行うことができた。 ・「つくば市民の日」記念事業を通して、つくば市民の日を広く周知することができた。					組織検証作業については、人事課、ワークライフバランス推進課等との情報共有やデータ分析を行い、多角的に検証していく必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
ヒアリング方法も含め組織検証作業の再考を行い、人員配置等も含め総合的・多角的な組織検証作業を行う。										
指標の推移										
1	指標名	課数 (件)							活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	57.0	54.0	53.0	53.0	53.0	53.0		
	実績	0.0	52.0	50.0	51.0	54.0	56.0	0.0		
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「22 組織のスリム化」該当指標								
2	指標名	()								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1	1	0	0
	一般財源	(千円)	213	250	1,160	0
事業費計		(千円)	214	251	1,160	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	3.00		
		時間外勤務 (時間)	20.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	10,636	20,349		
事業コスト		(千円)	10,850	20,600		

R02年度当初積算根拠	・報酬	行政不服審査会委員報酬	176,000円
		いじめ問題再調査委員会委員報酬	240,000円
	・旅費	行政不服審査会委員費用弁償	44,000円
		いじめ問題再調査委員会委員費用弁償	60,000円
		総合教育会議委員費用弁償	8,000円
		研修等	176,000円
	・図書、消耗品		66,000円
	・コンシエルジュデスクWeb使用料		27,000円
	・会議録委託料		262,000円
	・研修会負担金等		101,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		